

# 特記仕様書

(総則)

第1条 この特記仕様書は、7国補第66-103号枝線工事 に適用する。  
なお、本仕様書に記載のない事項については、茨城県土木工事共通仕様書・(公)日本下水道協会下水道土木工事必携を適用する。  
設計変更等については、契約書第18条から第24条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続については、工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版)令和7年3月(国土交通省関東地方整備局)による。

(工期)

第2条 本工事の工期は、契約締結した日の翌日から140日間とする。  
なお、設計工期は雨天・休日を見込んでいます。休日等には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇の他、作業期間中の全土曜日を含んでいます。

(工事数量)

第3条 当該工事における工事数量は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

(工程関係)

第4条 本工事の作業時間帯は、下記に示すとおりとする。なお、関係機関との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

(1)作業時間帯

工種	作業時間帯	期 間
管布設工	作業開始 9 時 0 分	契 約 書 に 定 め の あ る 工 期
	作業終了 17 時 0 分	

(県産材の優先使用)

第5条 本工事に使用する材料について、「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書」に定める条件を満たすものが、県産材で確保できる場合は、その優先使用に努めるものとする。  
なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、又は加工し製品化されたもの」とする。

(リサイクル建設資材の率先利用)

第6条 使用する資材は、リサイクル建設資材の率先利用を図るため「茨城県リサイクル建設資材率先利用指針」を遵守し、認定資材の利用に努める。  
なお、本工事では次の認定資材を特段の理由がない限り使用するものとする。  
請負者は、設計で新材が指定されている場合においても、Aグループに区分された認定資材に代替できる場合は、積極的に努め、代替える旨について、施工計画書提出時に文書で提出し監督員の承諾を得なければならない。また、請負者は、設計で認定資材が指定されている場合で、その調達が困難な場合は、他の認定資材または新材に変更するものとし、その旨を文章で監督員に提出し承諾を得なければならない。

(1)認定資材使用一覧

工 種	品 目	規 格	再生原料等の指定
表層工	再生加熱アスファルト混合物	再生密粒	・溶融スラグ
下層路盤工	再生路盤材(再生碎石)	RC-40	・指定しない
基礎碎石工	再生碎石	RB-40	・指定しない
管布設工・取付管及びます工	再生塩化ビニル管・継手・枠	JSWAS K-1、-7、-13準拠品	・指定しない
		RS-VU、RS-SRB	
砂基礎工	リサイクル処理土	第2種処理土	・指定しない

(公害対策)

第7条 この工事の工事区間は公害防止条例(騒音・振動)規制区域内となっているので、関係機関と十分打ち合わせのうえ施工を行うこと。なお、施工にあたり特別な施設および時間等に制約を受けた場合は、監督員と別途協議すること。

(排出ガス対策型建設機械の使用)

第8条 本工事の使用機械は、排出ガス対策型とすること。  
なお、調達が困難な場合は、その旨の理由書を監督員に提出し承認を受けること。その場合、機種によっては契約変更の対象とする。

(交通誘導員の配置等)

第9条 工事の施工にあたっては、交通誘導員を適切に配置し、一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工するものとする。なお、現場状況に応じ、上記により難しい場合は監督員と別途協議すること。

(過積載の防止)

第10条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- (1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- (3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (4) さし柵装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと、並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
- (5) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (6) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柵装着車、又は不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- (8) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者、又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

(任意仮設工)

第11条 本工事の管布設工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、経済性、細部構造等については、請負者において十分検討を行い、請負者の責任において決定し施工するものとする。

2 上記の決定にあたっては、下記条件を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合は、監督員と協議のうえ、変更するものとする。

(1) (制約条件、留意事項、その他)

設計条件について

- ・ 各種計算等については、取手地方広域下水道組合監修「下水道管きょ設計指針令和元年度改訂版」に基づくこと。

地質及び地下水位について

- ・ 「28国補第66-102号詳細設計業務委託 地質調査報告書」による。

工事に関する法令

- ・ 各種関係法令を遵守すること。

(発生土の仮置きによる現場内利用)

第12条 本工事における発生土については、現場内利用を行うものとし、下記のとおり、仮置き場を設け、時期調整を行い現場発生土の現場内利用を行うこと。

- (1) 仮 置 場 所 請負者が仮置場として定める場所
- (2) 土 質 粘性土
- (3) 土 量 384 m<sup>3</sup>(地山換算土量)
- (4) 発生土の仮置きにあたっては、周辺環境に配慮し必要な措置を講じること。

(発生土のストックヤードへの搬入)

第13条 本工事における発生土に関する扱いは、下記のとおりとする。

- (1) 本工事の発生残土は、茨城県下妻市中居指地内の 下 妻 ストックヤード<sup>\*</sup>((財)茨城県建設技術管理センター管理)に搬入すること。なお、片道運搬距離は 32.9 km とする。
- (2) 工事着手前に、(財)茨城県建設技術管理センター建設副産物リサイクル事業部(以下「管理センター」という。)より利用申込み書類を取り寄せ、必要事項を記入のうえ監督員の確認を受けてから提出すること。
- (3) 事前に土質試料を採取してコーン指数試験(含水比を含む)等を行い、試験結果を管理センターへ提出すること。
- (4) 運搬10日以上前に、管理センターと運搬経路、工程、ストックヤード利用上の注意事項等を打ち合わせること。
- (5) スtockヤード利用料金は、設計地山土量1m<sup>3</sup>当たり 1400 円(消費税等を含まず)とし、管理センターの請求により支払うこと。
- (6) このほかストックヤード利用の詳細については、管理センターと協議のこと。

(発生土搬出に伴う市町村への通知)

第14条 請負人は、本工事から建設発生土を100m<sup>3</sup>以上搬出する場合は、別紙様式(平成10年3月23日付け検第72号「建設発生土再利用要領の制定について(通知)」の別紙)により搬出前に搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAXで提出しなければならない。  
なお、情報提出後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

- (1) 工事件名、工事概要、工事場所
- (2) 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
- (3) 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
- (4) 建設発生土の運搬業者名
- (5) 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所
- (6) 建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
- (7) 建設発生土の搬出時期(搬出期間)
- (8) 建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(m<sup>3</sup>)

(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊の処理)

第15条 本工事から発生するコンクリート塊(アスファルト・コンクリート塊)については、下記の再資源化施設に搬出し、リサイクルに努めること。

- (1) 搬出先           コンクリート塊  
                          アスファルト塊           常総市坂手町6839                           (株)フルヤ建商
- (2) 搬出量           コンクリート塊                           t  
                          アスファルト塊                   18.8 t
- (3) 運搬距離       コンクリート塊           片道運搬距離                   km  
                          アスファルト塊           片道運搬距離   13.9 km
- (4) 搬出条件       (昼夜間の別、大型車規制、伝票の使用、法令・条例等)
- (5) 上記については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。  
なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。  
ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(分別解体、再資源化等(建設リサイクル法の対象建設工事))

第16条 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、分別解体等及び再資源化の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における分別解体・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

(1)分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分 別 解 体 等 の 方 法 (※)
① 仮設		仮設工事 ■ 有 □ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
② 土工		土工事 ■ 有 □ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
③ 基礎		基礎工事 ■ 有 □ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④ 本体構造		本体構造の工事 ■ 有 □ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤ 本体付属品		本体付属品の工事 □ 有 ■ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥ その他 ( 舗装 )		その他の工事 ■ 有 □ 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

※ 「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2)再資源化をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
アスファルト・コンクリート	(株)フルヤ建商	常総市坂手町6839

※上記については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (3) 受入時間           (株)フルヤ建商                           9 時 0 分 ～ 17 時 0 分
- (4) 工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

(再資源化等報告書)

第17条 請負者は、分別解体・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、別添様式1(平成14年5月29日付け事務連絡「公共建設工事における建設リサイクル法に関する事務手続きの当面の運用について(通知)」の様式1)により監督員に報告すること。

- (1) 再資源化が完了した日
- (2) 再資源化等をした施設の名称及び所在地
- (3) 再資源化等に要した費用

(工事支障物件等)

第18条 工事施工に際しては、既設水路及び地下埋設物等の支障物件の確認を行い、関係機関と十分打合せを行い、事故防止に努めること。移設が必要な場合は、監督員と協議すること。

(不正軽油の使用防止)

第19条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- (1) 現場で不正軽油を使用しないこと。
- (2) 現場で不正軽油を使用させないこと。
- (3) 不正軽油を購入しないこと。
- (4) 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5) 下請契約の相手方又は燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者又は不正軽油を販売する者を排除すること。
- (6) 現場で県税事務所職員が行う使用燃料の抜き取り調査に協力するとともに、調査の際は現場代理人が立ち会うこと。
- (7) 当該工事に関して、法令(地方税法等)に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

(建設副産物実態調査の対象工事)

第20条 本工事は、建設副産物実態調査(センサス)の対象工事であり、監督職員から貸与された建設副産物情報交換システム(COBRIS)(以下「総合システム」という。)により対象となる建設副産物の品目についてのデータを提出後、データが保存されたFD及び出力した調査票1部を監督職員へ速やかに提出すること。

なお、データが保存されたFD及び出力した調査票は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書第1編第1章総則1-1-18建設副産物第7項でいう再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の提出に代わるものとする。

(工事カルテ登録の対象工事)

第21条 本工事は、工事カルテの登録対象工事であるので、「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書第1編第1章1-1-5工事カルテの作成、登録」に則り、工事カルテの工事实績情報サービス(CORINS)への登録及び工事カルテ受領書写しの監督員への提出等を行わなければならない。

(現場環境改善の対象工事)

第22条 本工事は、現場環境改善に要する費用を計上している。実施に際しては、監督員と協議して地域との相互理解、労働者の作業環境の改善等について現場状況に合わせて実施するものとする。

- 2 具体的な内容、実施時期を施工計画書に記載すること。また、施工計画書が省略できる工事においては、現場環境改善計画書等を提出するものとする。
- 3 工事完了後は実施写真等、実施状況を確認できる資料を提出するものとする。

(埋戻し部の液状化対策)

第23条 埋戻し部の液状化対策として埋戻し締固めの際は、砂置換法による土の密度試験を日本産業規格(JISA1214)により、下記のとおり実施すること。なお、施工にあたっては、監督員の立会を求めるものとする。

試験項目	規格値	試験基準
締固め密度試験	最大乾燥密度の90%以上	500m <sup>3</sup> につき1回

(公共汚水ます深の確認)

第24条 公共汚水ますを設置する際は、宅地地盤高等を考慮し汚水が取り込める深さに設置すること。低宅地等により適正な深さが確保できない場合は、監督員と協議すること。なお、監督員と協議なく適正な深さで設置しなかった場合は、速やかに補修すること。

(事業損失防止)

第25条 請負者は工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、第三者への被害を未然に防止することとする。損害を起こした場合は、誠意をもって対応することとする。

(境界標の確認等)

第26条 工事施工に先立ち、既設境界標の確認を行い、着手前に境界標確認結果を監督員に提出すること。また、工事完了後にも既設境界標の確認を行い境界標確認結果を監督員に提出すること。

(境界標の復元等)

第27条 本工事の施工により、既設境界標を撤去した場合及び消失した場合には、着手前の境界標確認結果により境界標を復元すること。

(試掘工に伴う 人孔鉤の復元)

第28条 人孔の設置予定位置鉤は、掘削後もとの位置に復元すること。

(試掘工に伴う埋設物の測定)

第29条 埋設物占用位置を測定する際は、境界等(杭・U字溝など)固定されたもの及び道路査定図を基準として測定すること。

(試掘工に伴う 埋設物管理者との立会い)

第30条 試掘工をおこなう際は、事前に既設埋設物管理者に連絡し、立会いを求めること。

(試掘の方法)

第31条 請負者は、埋設物の位置が不確実と判断される箇所及び埋設物に近接したと想定または判断される箇所では、人力による施工または手堀りで試掘するなど、埋設物の損傷がないよう留意すること。

(試掘工に伴う報告書の提出)

第32条 試掘結果報告書は、各試掘箇所の縮尺を統一し、上流から下流に向かった向きで平面・断面図を作成し、写真を添付して提出すること。

(埋設物の表示)

第33条 埋設物の確認後、下記色分けに従いスプレー等を使用し、現場にマーキングすること。

・水道…青W ・ガス…緑G ・NTT…赤N ・東電…オレンジT  
・雨水…黄U ・下水…茶S ・工業用水…白K

なお、上記にない埋設物が確認された場合は、監督員と協議し表示すること。

(参考図面との相違)

第34条 参考図面に記入されている埋設物が、試験掘りにて確認できない場合は、監督員と協議すること。

(現場代理人の兼務)

第35条 本工事の請負者は、本工事の現場代理人が他の一つの建設工事等の現場代理人を兼務する時は、あらかじめ書面(様式1)により届け出なければならない。この場合において、請負者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。

- 2 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- 3 作業期間中に現場代理人が他の建設工事等の兼務のため不在となるときは、連絡員が該当現場に常駐しなければならない。
- 4 兼務に係る建設工事等について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制不備が生じた場合は、その後の該当請負者に係る建設工事等においては原則として兼務を認めない。

(疑義)

第36条 本工事の施工及び設計図書等に疑義が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

(完成図電子データ)

第37条 本工事の完成図および公共ますオフセット図は、個人名等の有・無図面を電子データおよび焼図を各1部提出のこと

(参考図書)

第38条 本工事の施工にあたっては、次の図書を参考図書として使用するものとする。なお、使用については最新版を用いることとする。

No.	名称	編集又は発行所名
1	下水道土木工事必携(案)	公益社団法人 日本下水道協会
2	下水道施設の耐震対策指針と解説	公益社団法人 日本下水道協会